

### ■「ウェブ3.0」に関する政府計画の主な記述

#### 「新しい資本主義」の実行計画

ブロックチェーン技術は従来のインターネットの在り方を変え、さらに社会変革につながる可能性を秘めている。ウェブ3.0の推進に向けた環境整備を進める

#### 骨太の方針

ブロックチェーン上でのデジタル資産の普及・拡大など、ユーザーが自らデータの管理や活用を行うことで、新しい価値を創出する動きが広がっており、こうした分散型のデジタル社会の実現に向けて、必要なる環境整備を図る

#### デジタル社会の実現に向けた重点計画

ブロックチェーン技術を基盤とするNFT（非代替性トークン）やDAO（分散型自律組織）などのイノベーションが到来している。世界的潮流に遅れなく、関係府省庁が緊密に連携し、検討を進め、必要な施策を実施する

# ウェブ3.0へ政府本腰

## ブロックチェーン基盤 ■ 暗号資産税制

政府は今月、閣議決定した「新しい資本主義」の実行計画に「ブロックチェーン技術は従来のインターネットの在り方を変え、社会変革につながる可能性

を秘めている」と記載。骨太の方針や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」にも同種の文言を盛り込んだ。ただ、現状ではこの分野で国内で起業するハードルは高く、日本人でもシンガポールやドバイで起業することが多い。ブロックチェーンの関連事業で資金調達などをする場合、企業は独自に「トークン」という暗号資産を発行するが、日本の税制では自社保有分について期末の時価評価で課税される可能性がある。起業直後で現金収入がない中、トークンの含み益に課税されるのは致命的だという。「DeFi」と呼ばれる分散型金融サービスを手がける「Cegala」を創業した豊崎亜里紗CEO（最高経営責任者）は、シンガポールに拠点を置いた。「ルールを守りながらDeFiとして最先端を行きたい。それが日本から出る決め手になった」と語る。

政府は今月まとめた「新しい資本主義」の実行計画に「ウェブ3.0」と呼ばれる次世代のインターネットの環境整備を盛り込んだ。新しいビジネスを生む分野として注目される一方、暗号資産を巡る税制などが壁になって起業家が海外に流出しているのが現状だ。どこまで「整備」が進むのか、業界は注目している。

### 「新しい資本主義」に盛る

ウェブ3.0はデジタルなどの米IT大手が覇権を握る今のインターネットを「2.0」と位置づけ、それに代わる次世代のネットを表す概念。ブロックチェーン（分散型台帳）技術を基盤とし、特定の管理者に頼らずに取引の信頼性を担保できる。ビットコインなどの暗号資産やデジタルアートの希少性を証明する「NFT」といった技術が知られる。

政府は今月、閣議決定した「新しい資本主義」の実行計画に「ブロックチェーン技術は従来のインターネットの在り方を変え、社会変革につながる可能性

を秘めている」と記載。骨太の方針や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」にも同種の文言を盛り込んだ。ただ、現状ではこの分野で国内で起業するハードルは高く、日本人でもシンガポールやドバイで起業することが多い。ブロックチェーンの関連事業で資金調達などをする場合、企業は独自に「トークン」という暗号資産を発行するが、日本の税制では自社保有分について期末の時価評価で課税される可能性がある。起業直後で現金収入がない中、トークンの含み益に課税されるのは致命的だという。「DeFi」と呼ばれる分散型金融サービスを手がける「Cegala」を創業した豊崎亜里紗CEO（最高経営責任者）は、シンガポールに拠点を置いた。「ルールを守りながらDeFiとして最先端を行きたい。それが日本から出る決め手になった」と語る。

政府方針の元になった自民党の提言では、自社保有分のトークンは期末時価評価の対象から除き、第三者に譲渡して実際に収益が発

生した時点で課税するべきだと指摘。個人の売却益に最大55%の所得税と住民税がかかることについても、20%しか課税されない特別措置のある株式と同じ扱いをすることも含めて検討する必要があるとしている。

政府の方針について、日本ブロックチェーン協会の加納裕三代表理事は「『国家戦略』に位置づけられたウェブ3.0を推進すべく強い追い風が吹いている。税制改正をぜひとも実現いたしたい」と朝日新聞にコメントしている。

国際税務に詳しい柳澤賢仁税理士も「ウェブ3.0で日本が勝ちたいならシンガポールやドバイ並み、もしくはそれ以上の規制緩和と税制改正をする必要がある。中途半端な見直しでは人材流出は止まらない」と指摘する。

しかし、税制の見直しがすんなり進むかは不透明だ。暗号資産は犯罪収益などのマネーロンダリング（資金洗浄）に使われる恐れが指摘されるほか、ハッキングによる大規模な盗難事件が相次ぐなどネガティブな印象も根強いからだ。

財務省幹部は「今の税制を変えるなら、それなりの規制も受け入れてもらわないといけない。いいとこ取りはあり得ない」と慎重な姿勢を示す。税制見直しの議論は秋以降に本格化するが、その行方に注目が集まりそうだ。

（中島壽亮、筒井重平）